

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年12月2日

**【事業年度】** 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** クリエイト株式会社

**【英訳名】** CREATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福井珠樹

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 吉成隆則

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 吉成隆則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出いたしました第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

【注記事項】

(退職給付関係)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	410,926	375,330
給料及び手当	1,576,065	1,581,963
賞与引当金繰入額	129,628	110,615
退職給付費用	51,077	82,730
役員退職慰労引当金繰入額	2,789	2,914
賃借料	433,268	427,982
減価償却費	49,937	43,822
その他	1,599,795	1,474,113
販売費及び一般管理費合計	4,253,489	4,099,472

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	410,926	375,330
給料及び手当	1,576,065	1,581,963
賞与引当金繰入額	129,628	110,615
退職給付費用	139,635	170,587
役員退職慰労引当金繰入額	2,789	2,914
賃借料	433,268	427,982
減価償却費	49,937	43,822
その他	1,511,236	1,386,257
販売費及び一般管理費合計	4,253,489	4,099,472

(後略)

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。 なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1)退職給付債務 547,862千円	(1)退職給付債務 559,965千円
(2)年金資産 92,016千円	(2)年金資産 85,813千円
(3)未積立退職給付債務(1) + (2) 455,845千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2) 474,151千円
(4)未認識過去勤務債務 88,070千円	(4)未認識過去勤務債務 76,792千円
(5)未認識数理計算上の差異 19,618千円	(5)未認識数理計算上の差異 12,278千円
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計 524,298千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計 538,666千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用	退職給付費用
(1)勤務費用 21,388千円	(1)勤務費用 48,045千円
(2)利息費用 6,646千円	(2)利息費用 7,306千円
(3)期待運用収益(減算) -千円	(3)期待運用収益(減算) -千円
(4)過去勤務債務の費用処理額 11,277千円	(4)過去勤務債務の費用処理額 11,277千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額 4,939千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額 7,759千円
退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) 21,696千円	退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) 51,833千円
(6)その他 33,421千円	(6)その他 34,404千円
計 55,117千円	計 86,238千円
(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。</p> <p>当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>【大阪鉄商厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,425,689千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,604,804千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,179,114千円</td> </tr> </table> <p>【全日本バルブ厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,415,154千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,214,154千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,799,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪鉄商厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">3.06%</td> </tr> <tr> <td>全日本バルブ厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,041,150千円、別途積立金4,346,725千円及び資産評価調整額7,484,690千円であります。</p> <p>全日本バルブ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,573,767千円、剰余金1,252,707千円及び資産評価調整額2,477,939千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本バルブ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	49,425,689千円	年金財政計算上の給付債務の額	63,604,804千円	差引額	14,179,114千円	年金資産の額	16,415,154千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円	差引額	2,799,000千円	大阪鉄商厚生年金基金	3.06%	全日本バルブ厚生年金基金	0.97%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。</p> <p>当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>【大阪鉄商厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,198,287千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,919,218千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,720,930千円</td> </tr> </table> <p>【全日本バルブ厚生年金基金】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,006,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,516,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,510,610千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪鉄商厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">3.04%</td> </tr> <tr> <td>全日本バルブ厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,448,087千円、不足金8,323,774千円及び資産評価調整額5,949,069千円であります。</p> <p>全日本バルブ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,613,442千円、不足金2,938,873千円及び資産評価調整額1,958,295千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本バルブ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	39,198,287千円	年金財政計算上の給付債務の額	63,919,218千円	差引額	24,720,930千円	年金資産の額	13,006,259千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円	差引額	6,510,610千円	大阪鉄商厚生年金基金	3.04%	全日本バルブ厚生年金基金	1.00%
年金資産の額	49,425,689千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	63,604,804千円																																
差引額	14,179,114千円																																
年金資産の額	16,415,154千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	19,214,154千円																																
差引額	2,799,000千円																																
大阪鉄商厚生年金基金	3.06%																																
全日本バルブ厚生年金基金	0.97%																																
年金資産の額	39,198,287千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	63,919,218千円																																
差引額	24,720,930千円																																
年金資産の額	13,006,259千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	19,516,869千円																																
差引額	6,510,610千円																																
大阪鉄商厚生年金基金	3.04%																																
全日本バルブ厚生年金基金	1.00%																																

<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">547,862千円</td> </tr> <tr> <td>(2)制度からの給付見込額</td> <td style="text-align: right;">92,016千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">455,845千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88,070千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,618千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計</td> <td style="text-align: right;">524,298千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,388千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,646千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,696千円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">21,696千円</td> </tr> <tr> <td>(6)確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">93,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148,334千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (省略)</p>	(1)退職給付債務	547,862千円	(2)制度からの給付見込額	92,016千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	455,845千円	(4)未認識過去勤務債務	88,070千円	(5)未認識数理計算上の差異	19,618千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	524,298千円	(1)勤務費用	21,388千円	(2)利息費用	6,646千円	(3)期待運用収益(減算)	- 千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,939千円	退職給付費用	21,696千円	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,696千円	(6)確定拠出年金への掛金拠出額	33,421千円	(7)厚生年金基金への掛金拠出額	93,217千円	計	148,334千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">559,965千円</td> </tr> <tr> <td>(2)制度からの給付見込額</td> <td style="text-align: right;">85,813千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">474,151千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76,792千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,278千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計</td> <td style="text-align: right;">538,666千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,045千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,833千円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">51,833千円</td> </tr> <tr> <td>(6)確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,404千円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">91,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177,957千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (省略)</p>	(1)退職給付債務	559,965千円	(2)制度からの給付見込額	85,813千円	(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	474,151千円	(4)未認識過去勤務債務	76,792千円	(5)未認識数理計算上の差異	12,278千円	(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	538,666千円	(1)勤務費用	48,045千円	(2)利息費用	7,306千円	(3)期待運用収益(減算)	- 千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	7,759千円	退職給付費用	51,833千円	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,833千円	(6)確定拠出年金への掛金拠出額	34,404千円	(7)厚生年金基金への掛金拠出額	91,718千円	計	177,957千円
(1)退職給付債務	547,862千円																																																																
(2)制度からの給付見込額	92,016千円																																																																
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	455,845千円																																																																
(4)未認識過去勤務債務	88,070千円																																																																
(5)未認識数理計算上の差異	19,618千円																																																																
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	524,298千円																																																																
(1)勤務費用	21,388千円																																																																
(2)利息費用	6,646千円																																																																
(3)期待運用収益(減算)	- 千円																																																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円																																																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,939千円																																																																
退職給付費用	21,696千円																																																																
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,696千円																																																																
(6)確定拠出年金への掛金拠出額	33,421千円																																																																
(7)厚生年金基金への掛金拠出額	93,217千円																																																																
計	148,334千円																																																																
(1)退職給付債務	559,965千円																																																																
(2)制度からの給付見込額	85,813千円																																																																
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	474,151千円																																																																
(4)未認識過去勤務債務	76,792千円																																																																
(5)未認識数理計算上の差異	12,278千円																																																																
(6)退職給付引当金(3) ~ (5)計	538,666千円																																																																
(1)勤務費用	48,045千円																																																																
(2)利息費用	7,306千円																																																																
(3)期待運用収益(減算)	- 千円																																																																
(4)過去勤務債務の費用処理額	11,277千円																																																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	7,759千円																																																																
退職給付費用	51,833千円																																																																
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,833千円																																																																
(6)確定拠出年金への掛金拠出額	34,404千円																																																																
(7)厚生年金基金への掛金拠出額	91,718千円																																																																
計	177,957千円																																																																

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	355,013	319,860
役員報酬	157,086	142,539
給料及び手当	1,478,729	1,465,064
賞与	144,660	117,992
法定福利費	281,457	278,010
賞与引当金繰入額	124,071	105,392
退職給付費用	72,318	73,015
旅費及び交通費	81,947	68,632
通信費	77,724	78,912
租税公課	61,191	57,038
リース料	217,339	201,427
賃借料	428,429	422,919
減価償却費	43,690	40,795
その他	415,326	362,374
販売費及び一般管理費合計	3,938,985	3,733,972

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	355,013	319,860
役員報酬	157,086	142,539
給料及び手当	1,478,729	1,465,064
賞与	144,660	117,992
法定福利費	196,373	194,235
賞与引当金繰入額	124,071	105,392
退職給付費用	157,402	156,790
旅費及び交通費	81,947	68,632
通信費	77,724	78,912
租税公課	61,191	57,038
リース料	217,339	201,427
賃借料	428,429	422,919
減価償却費	43,690	40,795
その他	415,326	362,374
販売費及び一般管理費合計	3,938,985	3,733,972

(後略)